

町政を問う!

一般質問 11議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載しています。

大賀 広史 議員

- 1 町の財政
- 2 空き家対策
- 3 クリーンセンターはとやま

関根 清隆 議員

- 1 職員アンケート（仕事、上司、町長等に期待するもの）を提案する
- 2 住民向けDXへの取り組みについて
- 3 GIGAスクールの課題は
- 4 悪臭問題について

松浪健一郎 議員

- 1 令和7年度から、全ての団塊の世代が75歳以上になる。認知症高齢者の増加が見込まれることから、地域包括ケアシステムの構築が最重要課題と思われる。それを踏まえて介護保険制度のこれからについて

森 利夫 議員

- 1 企業誘致について
- 2 高齢者福祉について

日坂 和久 議員

- 1 防災・減災対策について
- 2 窯跡群の保存・活用について（文化財を活用した地域創生）

中山 明美 議員

- 1 認知症を発症しても安心して暮らせる社会づくりを
- 2 学校施設の老朽化対策・防災機能強化を
- 3 災害に備えて

清水 秀幸 議員

- 1 老々介護、一人住まいの高齢者対策について
- 2 認知症などによる徘徊高齢者の行方不明者対策について
- 3 不登校児への支援について
- 4 学校図書館・児童生徒の読書環境について
- 5 町内公共施設の整備について

根岸富一郎 議員

- 1 農業振興について
- 2 介護保険について
- 3 教育施設について

小鷹 房義 議員

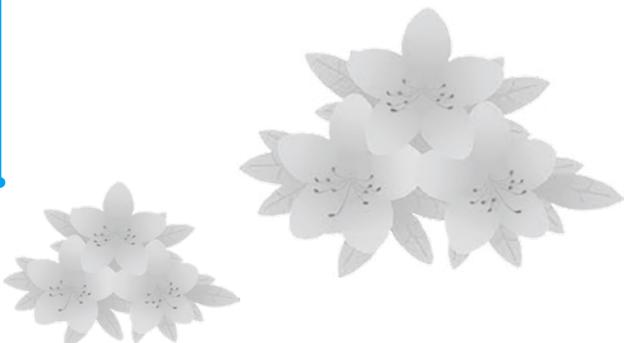
- 1 特産品の販路拡大について
- 2 ふれあい農園について

野田小百合 議員

- 1 会計年度任用職員の状況について
- 2 鳩山町における太陽光発電施設の設置状況について
- 3 ゼロカーボン宣言について
- 4 まちづくり基本条例と住民参画について

石井 計次 議員

- 1 総合計画について
- 2 公有財産の利活用について
- 3 企業誘致について



大賀 広史 議員



将来世代へのツケが...

町の借金

15年前の財政水準に戻るには

あと10年はかかる

町の財政

問 15年間で起債額はどれだけ増えたのか。

答 臨時財政対策債を含めて約36億円、昨年度までの総額が約65億円。

問 1人当たりの負担額の推移を伺う。

答 15年前は18万円で昨年度が50万円だ。

問 1年あたりの返済額の推移を伺う。

答 15年前が4・6億円、昨年度が6・6億円と2億円増加している。

問 令和2年第1回定例会で、議会が財政健全化と起債残高減少に関する決議を可決したこともあり、ここ数年は財政健全化に取り組んでいることは評価できる。15年前の財政水準に戻るのには何年かかる見込みか。

答 起債額を1億5000万円と抑えて見積もっても、あと10年はかかる見込みだ。

問 後年度に借金を負担する生産年齢人口の減少を食い止めなければ1人当たりの背負う借金は増えるだろう。15年間の

人口減少数は。

答 15年で約2700人減少した。今年の2月現在で1万2962人。

空き家対策

問 今年度取り組んでいる特定空家の状況は。

答 6件を特定しており、現在2件について指導・助言通知を出した。

問 法改正により、管理不全空家の創設で、自治体首長の権限が強化された。モデル地区を選定して自治協力団体との連携協定を提案する。

答 今年度法改正のあった、個人情報保護法の関係もあり、制限があるが、モデル的な取り組みを検討していきたい。



長年放置されている役場前の空き家

関根 清隆 議員



悪臭問題は放置できない！

悪臭

悪臭問題どうする

悪臭は事業者次第

問 職員の意識、期待する上司や町長像を職員に聞くアンケートを提案。

答 毎年人事上必要なアンケートは取っている。質問項目を追加しても良い。町長としては、アンケートも参考にし、職員との相互理解を深め、施策実現の方策と一緒に考えていきたい。

問 災害時の情報伝達で、ラジオが最後のよりどころとなる。佐久市の『さくステ』などでその事例があるがいかがか。

答 現在運用中のシアラートでは、県の災害支援システムに入力すれば、テレビ・ラジオ等に発信される仕組みになっている。今後、引き続き効果的な手段を検討する。

問 より詳細な情報を載せた災害時ガイドブックの配布を求める。

答 広報で特集を組んでいる。ガイドブックは事例を参考に検討する。

問 GIGAスクール開始後利用状況による学習格差や、課題などが見えてきたはずだがいかがか。

答 学習格差は把握できていない。健康面では30分ごとに休ませる対策をとっている。教職員のスキルアップが課題。

問 悪臭問題は学校にとっても、移住推進にもマイナス。息ができないくらい不快感があり、放置はできない問題だ。事業者と住民両者に利する対策を考えてもらいたい。

答 本町の条例では悪臭発生源に対して、助言・指導できるが、具体的な基準がない。

問 事業所の移転や、事業方法の改善を提案し、改善に取り組めないか。

答 様々な指導を継続的に行っている。基本的には事業者が自ら改善に取り組むのが原則。



佐久市の携帯アプリ画面。FMラジオ局からも聞ける。

松浪健一郎議員



介護保険財政も大変になるなあ...

介護保険制度

介護保険料は値上げ？

500円の値上げを予定

問 令和7年度から団塊の世代が75歳以上になる。認知症高齢者の増加が見込まれることから、地域包括ケアシステムの構築が最重要課題と思われる。それを踏まえて介護保険制度のこれからと、認知症施策の考え方と取り組み方針について。

答 高齢化の進展に伴い、認知症は年々増加傾向にある。また、若年性の認知症も増加している状況だ。認知症は誰でも成り得るものであり、家族が認知症になることを含め、身近なものになっている。共生社会の実現を維持するため、認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持つて暮らすことができるように、市町村認知症施策推進計画の策定を進めている。

問 認知症予防に関する活動計画は。

答 まず、予防とは認知症にならないという意味ではなく、認知症になるのを遅らせる、進行を緩やかにするという意味だ。栄養、運動、社会参加の

地域包括ケアシステムの中核をなす鳩山包括支援センター



3本柱を鳩山モデルとして、取り組んでいる。

問 認知症の早期発見の対策は。

答 70歳75歳を対象に、認知症検診、認知症のスクリーニング検査を実施。必要に応じて相談を受けている。

問 認知症カフェ等、新しい施策は。

答 住民主体の身近な地域で立ち寄り、参加できるサロン等、設置場所、運営形態を検討している。

問 第9期介護保険事業計画では、基準額が値上げになるのか。

答 3800円から4300円へ値上げになる。

企業誘致

払下げ町道の代金はいつ入金

3月末頃までに納付見込

森利夫議員



やっと、高齢者福祉に目を向け始めた、予算案のようだ

企業誘致

問 仮宿地区の企業誘致の現状は。

答 進出を希望する1社から具体的な相談を受けているが、事業者等の公表は控える。

問 不動産会社に払い下げをした、町道の入金予定は。

答 今年の3月末までに納付される見込み。

問 開発区域の地権者には、いつ頃土地代金が支払われるのか把握しているか。

答 土地売買契約書等の内容を把握していないので答えられない。

高齢者福祉

問 高齢者見守り支援体制としての事業は。

答 主なものとして、「見守り鳩ネット」「緊急通報システム」の設置と「はーとん見守りシール交付事業」がある。その他にも民生委員や介護保険事業等に様々な見守りがある。

問 緊急通報システムの受付は全日を通して同じ業者に委託しているのか。



見守り支援事業用 貸出機器

答 24時間365日の通報を委託事業者が対応している。

問 このシステムの月額利用料金はいくらか。

答 世帯の年取にもよるが、無料〜1000円。

問 今年度から町が直接実施する配食サービスの補助金は、65歳以上の方は介護保険特別会計から、他の方々は一般会計から、一食当たり300円の補助をするのか。

答 見守り事業を展開するため、その支出をするため、個人の負担額は。

問 一食当たり500円。利用者数の見込みは。

答 今年度と同じ年間5000食を見込んでいます。

日坂 和久議員



災害に強い土地とは、誰が言ったのだろうか……

災害に強い？

「災害に強い」は希望的推察か

過去に大規模災害は無かった

防災・減災対策

問 鳩山の地は災害に強いと言われているが、何の調査が根拠なのか。

答 町は強い弱いと言及していない。活断層が無い、過去に大規模災害が無い等での推察では。

問 N T地区で優先度評価から第二次スクリーニングに移行した理由は。

答 擁壁・路面に裂け目や湧水痕があり、押出変状箇所が多く見られたことだ。

問 結果が分からないと、適確な防災計画が作れないのでは。

答 調査結果次第だ。

問 町が想定している震度6弱以上の地震では、水道管が心配だ。耐震化の状況はいかがか。

答 総延長41kmだが、耐震化は10%に満たない。

問 災害時の避難所運営委員会の組織化は誰が行うのか。

答 町職員が組織化のサポートをする。

問 誰が運営するのか。

答 避難者自身だ。発災時、いきなり運

営に当たることは難しいが。

答 地域の実情に応じた訓練が必要と考える。

問 災害弱者・女性への配慮、ペット同行避難などは平時からの訓練が必要では。

答 まず、町職員が開設・運営、避難物資搬送等の訓練を行う。それから、地域の実情に適合させた町民との合同訓練を検討している。

問 「善意のトリプラー」判断基準の設定は。

答 受援計画にのっとり判断する。



時代に合った見直しが必要な部分があるのでは

認知症施策

理解を深める体験型教育を

みんなで取り組みを進めていきたい

中山 明美議員



初期段階での相談を

問 共生社会の実現を推進する認知症基本法が本年1月1日に施行された。認知症に関する市町村計画の策定が努力義務化されている。

鳩山町はどのようなか。

答 法の趣旨にのっとり、関連する施策と包括的に推進するために、第9期の鳩山町高齢者福祉総合計画の策定に合わせて、鳩山町認知症施策推進計画の策定を進めている。

問 認知症の人への理解を深める体験型教育を取り入れてはどうか。

答 認知症サポーター養成講座を開催している。また、令和5年度には、町内の小学校児童が、認知症に関する講義の後、「認知症の方に「何ができる」ということを児童の皆さんが自身で考え、実際に施設に足を運んで交流するとともに、実践的な取り組みがされている。

問 今後、実践的な取組の予定はあるのか。

答 認知症を正しく理解し、偏見を持たずに、温かい目で見守っていた

くということが重要となってくる。認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進するために、大人のみではなく、小学校・中学校や大学生等も含めて、今後も各種の事業等に取組を進めていきたい。

問 認知症のスクリーニングの状況はいかがか。

答 70歳及び75歳の方を対象に地区医師会の協力で、平成28年度より認知症検診・認知症のスクリーニング検査を実施している。

必要に応じてご相談をお受けしている。



認知症サポーター養成講座受講者数は累計で25995人（令和6年2月20日現在）

徘徊高齢者対策

徘徊高齢者を守るためGPS活用を

機器の導入や助成について検討したい



清水 秀幸 議員

早期に発見し、保護できるように

問 徘徊高齢者の安全確保や介護者の負担軽減と早期発見を目的としたGPS位置情報システムを用いた機器の導入や助成制度の必要性について、考えを伺う。

答 町では、認知症等の徘徊高齢者の早期発見及び保護を図るとともに、家族の精神的負担の軽減を目的とした「はーとん見守りシール交付事業」を行っているが、GPS機器の導入・助成については検討していきたい。

問 見守りシールにこだわらず、なるべく早く発見して欲しい、保護して欲しいと願う家族のことを考えるならば、早急に新しいシステムを使って対応すべきではないか。

答 高齢者に合った機器の導入や個人情報等にも配慮しながら、今後検討していきたい。

学校図書館・読書環境

問 小中学校の図書館の蔵書数は学校図書館図書標準を満たしているのか。

答 各小中学校の蔵書数は、全ての学校で通常学

※GPSとは自分の現在位置を測定するためのシステム



級数における学校図書館図書標準を満たしている状況だ。

問 図書標準を達成しても、古い図書を含んで達成したとしても意味のないものと思うが、新しい蔵書を購入する図書予算はいかがか。

答 学校図書については、時代を捉えた児童・生徒にとって魅力ある書籍の配備を進めていくことが重要であると考えている。また、令和5年度の小学校の蔵書購入予算は、各小学校18万円、中学校50万円の予算措置をしている。

農業振興

採算の取れる農業は

赤字にならない農業経営



根岸富一郎 議員

大規模でない家族農業だけ

問 採算の取れる農業はどのくらいか。

答 大規模化による生産性の向上や希少性のある品目や栽培により、毎年付加価値を生む生産だ。

問 里山を活かした農業にするにはどうすればよいか。

①落ち葉等の堆肥化
②除草
③未利用地の利用
を提案する。

答 ①や②については県の補助事業を活用している。

問 気候危機についてどう考えるか。

答 農業経営に甚大な影響を与える。品種改良や新しい技術の導入をする。

問 財源を伺う。

答 各年度で財政調整する。

問 介護保険事業計画どおりに予算は組まれているか。

答 一部乖離が発生している。補正予算等で、対応したい。

大規模にならないでよいから食える農業に



問 要支援1・2は、申請から認定まで長いが、どのように対処するか。

答 規定で30日と定めている。延期の場合は通知を出す。昨年まで40件だったが、月によっては60件を超えることもある。認定医調査のため時間を要す状況だ。

問 中央公民館の女子用トイレが少ないが、どう考えるか。

答 増築は難しい。

問 女子用トイレはつくつか。

答 和式が1つ、様式が2つ設置されている。

小鷹 房義 議員



鳩山あんずは花がきれいで、味はおいしい

町の特産品

あんずの生産量は

約3.8トン

特産品の販路拡大について

鳩山町には、どのような特産品があるのか伺う。

答 肉用牛や乳用牛、米、大豆、小麦、野菜など、多種多様である。農業産出額では、1位が野菜で1億4千万円、2位が肉用牛で1億3千万円、3位が米で9千万円である。

問 特産品のPRはどのように行っているのか伺う。

答 各事業者が個々に取り組んでいる状況で、はとやま祭や地球観測センターの一般公開など、消費者への直接販売により周知していただく機会を確保できるよう取り組みを進めている。

問 特産品として新たにあんずを加えてみてはいかがか。

答 あんずジャムの製造販売、あんずのシロップ漬の試作を行うなど、6次産業に向けた取り組みを進めている。この特産品を本町を訪問していただく、きつ

けになって町の賑わいが生まれれば良いと考えている。

問 給食センターでは、あんずをどのような形で給食に利用しているか。

答 あんずジャムに加えて、あんずカレーやあんずの蒸しパンなどに調理し、献立として児童・生徒に提供している。

ふれあい農園について

問 1人で何区画まで借受けできるのか伺う。

答 51人中33人が複数区画を利用いただいている。

問 農園の設備はどのようなか(農具・水道)。

答 手洗用の水道・水やり用の井戸、休憩スペースなどで、ふれあい農園の管理者が1人配置されており、農具の管理をしている。



鳩山産あんずの旗上げ

野田小百合 議員



生物多様性や環境、暮らしを守りたい

太陽光発電施設

太陽光発電施設条例の見直しを

研究をすすめたい

問 役場との事前協議や住民説明会、事業計画書提出後に、事業が進んでいない計画はあるのか。

答 平成30年度からの計画届出件数36件に対し、実質的に13件が未稼働のうちFIT認定失効したものは3件。

問 竹本地内の大規模計画(現在ある計画の中で県内2番目の規模)の現状はどのようなか。

答 旧玉川高校南側の面積約4.5ヘクタールの案件は、既に住民説明会を開催し、地域了承が得られている。1月に、県が林地開発を許可した。黒石神社北側の面積約8.9ヘクタールの案件は、林地開発許可の事前相談の段階。

問 国や県の法律や条例等を使って、開発規制できないか。

答 各種法令に抵触する制限は、難しい。

問 より実効性のある条例見直しを考えないか。

答 研究をすすめたい。

問 会計年度任用職員 正規職員と会計年度

任用職員の人数及び男女比率は。

答 正規職員は121人、うち女性は36%。会計年度任用職員は86人、うち女性は76%。

問 3年や5年で再任用期間を切る自治体もあるが、鳩山ではいかがか。

答 期間は切らない。

問 再任用を希望されない職種だけ、公募してはいかがか。

答 法律上、公募が必須ではないが、できるだけ広く募集することが望ましいと総務省マニュアルにある。

※会計年度任用職員とは任期1年の非正規雇用の職員です。



2020年に崩落した嵐山町にあるメガソーラー

石井 計次 議員



仮宿完了まで他の
企業進出は不可能

企業誘致の現状

仮宿地区への事業者の進捗状況は

資材の高騰で事業計画を再検討中

問 仮宿地区への進出企業の進捗状況を伺う。
答 現在1社の事業者から相談を受けている。事業者としては、建設資材の高騰などを踏まえ、事業計画等を改めて検討していると聞いている。
問 昨年10月、県の建ぺい率・容積率の規制緩和が認められた。進出企業側にとつても優位な環境ができた筈だが検討の結果時期について、町は事業者から状況を聞いているか伺う。
答 本年1月中旬、事業者が来庁された。現状の確認等をさせて頂いた。
問 仮宿地区への進出企業の建物の完成まで5年なのか6年なのか全く予想できない。総量規制の制約で当町への新たな企業誘致は不可能な状況にある。
問 町はどのように捉えているか伺う。
答 質問のとおり着手できない現状にある。地域未来投資促進法について（総量規制の制約なし）

新たな開発手法の新法に期待



地域未来投資促進法に基づく支援措置

新法施行から地域経済活性化の促進を図るため、地域未来投資促進法に基づき、様々な支援措置が実施されます。

令和6年1月時点
 経済産業省 地域経済産業グループ
 地域企業高度化推進課

問 昨年12月28日、国は同法の基本方針を一部改正した。
答 当町は同法を活用しないと仮宿が完了するまで新たな企業進出へ動けない。今回、緩和策を国が示したことに当町は、真剣に活用を検討すべきと考えるがいかがか。
答 地域未来投資促進法の一部改正により新たな開発手法の希望が見えてきた。同法の活用が、本町の未来を築く一歩となる側面もある。
問 期待に応えられるか不透明だが、活用できるように積極的にチャレンジさせていただく。



ご意見・ご感想ありがとうございました

今後の議会活動に活かしていきます



傍聴アンケートより

- 役場の職場環境が暗くて乱雑で町民を迎える雰囲気あまり感じられなかった。毎日いるとマンネリで感じなくなるのではないのでしょうか。どこかの庁舎を見学してはどうか、と思いました。(70代以上)
- 傍聴席から出席議員の顔が見えないのでモニターを設置してほしい！(70代以上)
- 同様の意見がもう1件 (70代以上)

今一番関心があることは

- 町債が15年前の29億円から現在の65億円と約36億円も増加した要因について、改めて解析し、適正であったか、又、改善策を公表すべきと考えます。(70代以上)
- 人口減少特に出生数の減少に対する具体的な対策 (70代以上)
- 町の財政 (70代以上)
- 企業誘致 (70代以上)

クイズ感想より

- 自宅に接する道路には街灯がほとんどなく、安全上問題があるので街灯の設置を (60代)
- 企業に対する違約金減額議案の反対討論がのっていましたが、最後まで追及していくべき。なんと、町ではここに43億円もの発注をしたと。自分の所だけよければどうでもいいのか！と言いたい。(60代)
- 議案に対する各議員の賛否は大変参考になる。(80代)
- 行財政改革、実行して借金を減らしてほしい。(60代)
- 幸福度ランキング全国1位になったため、他県の議会の皆様が視察に来られることはとても素晴らしいことと思います。